

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成25年1月11日

**【四半期会計期間】** 第35期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

**【会社名】** 株式会社ハニーズ

**【英訳名】** HONEYS.CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 江尻義久

**【本店の所在の場所】** 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

**【電話番号】** 0246(29)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

**【最寄りの連絡場所】** 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

**【電話番号】** 0246(29)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 西名孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成23年 6月 1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日
売上高	(千円)	28,941,575	30,054,793	59,861,400
経常利益	(千円)	2,421,654	2,355,843	5,214,463
四半期(当期)純利益	(千円)	1,220,652	1,268,964	2,640,845
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,209,989	1,614,675	3,174,879
純資産額	(千円)	25,621,655	28,643,222	27,307,545
総資産額	(千円)	37,035,866	37,704,585	37,393,809
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	43.75	45.48	94.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.2	76.0	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,075,108	641,424	4,850,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	586,836	759,587	1,241,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	757,534	660,309	1,817,856
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,144,531	7,409,382	8,220,891

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年 9月 1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.34	34.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を中心とした公共投資や、底堅い雇用により緩やかな回復が続きましたが、夏場を境として、海外経済の減速を背景にした輸出・生産の減少と設備投資の調整、エコカー補助金終了に伴う自動車販売の減少等により後退局面に入りました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、景気のピークアウトに加え、セール時期のズレと分散化、梅雨明けの遅れや低温、また、8月中旬以降の記録的な残暑により晩夏初秋ものの立ち上がり影響を受けるなど、不安定な天候の影響を強く受け、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店活性化に向けた施策として、ブランドコンセプトを柔軟に見直し、シネマクラブをフェミニン系とナチュラル系に分け対象年齢を拡大したほか、コルザのなかにもより低年齢層を対象としたカテゴリーとして「ハニー系」を設け、幅広い年齢層に訴求できるブランディングを行いました。また、店舗におきましても、引き続き感じの良い接客に取り組みました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第2四半期連結会計期間末における国内店舗数は828店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、当第2四半期連結会計期間末における直営店舗数は474店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は300億54百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は23億37百万円（同1.4%減）、経常利益は23億55百万円（同2.7%減）、四半期純利益は12億68百万円（同4.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### <日本>

日本における売上高は255億42百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は19億76百万円（同1.3%減）となりました。天候不順の影響を受け、売上高が前年を割り込んだことから、わずかながら減益となりました。

#### <中国>

中国における売上高は45億11百万円（前年同期比61.1%増）、営業利益は3億20百万円（同1.5%減）となりました。売上高は、新規出店効果により大幅に増加したものの、新店出店にかかる費用が増加し、営業利益はほぼ横ばいとなりました。

#### <その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。当第2四半期連結累計期間における営業損失は18百万円となりました。

(注) 好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億10百万円増加して377億04百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10億24百万円減少して90億61百万円となりました。これは、未払法人税等及び長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて13億35百万円増加して286億43百万円となりました。これは、利益剰余金が増加し、繰延ヘッジ損失が縮小したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8億11百万円減少し、74億09百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億41百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

これらは、税金等調整前四半期純利益が22億48百万円（同2.6%増）、減価償却費が6億87百万円生じた他、仕入債務が7億27百万円増加したことにより資金が増加した一方で、たな卸資産が12億73百万円増加し、法人税等15億29百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億59百万円（同29.4%増）となりました。

これらは、新規出店に伴う有形固定資産の取得7億94百万円を支出した結果資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億60百万円（同12.8%減）となりました。

これらは、長期借入金3億70百万円の返済、配当金2億78百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業務の拡大に伴い、「中国」セグメントにおいて740名、「その他」セグメントにおいて691名増加しております。

「中国」セグメントにおける従業員数の増加は、当社子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司における新規出店及び物流センター設立に伴う採用によるものであります。

「その他」セグメントにおける従業員数の増加は、当社子会社であるHoneys Garment Industry Limitedにおける業務拡大に伴う新規採用によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
江尻 義久	福島県いわき市	6,153	22.06
江尻 英介	福島県いわき市	5,976	21.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,935	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,183	4.24
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
THE BANK OF NEW YORK-JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BURUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	574	2.06
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	488	1.75
吉田 照彦	福島県いわき市	330	1.18
小野田 康行	福島県いわき市	290	1.04
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	278	1.00
計		17,846	63.97

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,913千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,103千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	278千株

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成24年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,883	6.75
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	214	0.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,380	2,789,938	
単元未満株式	普通株式 550		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		2,789,938	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。  
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	70		70	0.00
計		70		70	0.00

- (注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,220,891	7,409,382
売掛金	3,536,365	3,650,774
たな卸資産	1 6,373,492	1 7,569,358
未収還付法人税等	51	-
その他	1,134,169	842,414
貸倒引当金	2,318	1,783
流動資産合計	19,262,651	19,470,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,443,788	6,495,902
その他	2,842,426	2,944,011
有形固定資産合計	9,286,215	9,439,913
無形固定資産		
その他	229,553	221,906
無形固定資産合計	229,553	221,906
投資その他の資産		
差入保証金	7,835,780	7,768,816
その他	816,003	837,757
貸倒引当金	36,394	33,955
投資その他の資産合計	8,615,389	8,572,619
固定資産合計	18,131,158	18,234,439
資産合計	37,393,809	37,704,585
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,191	1,919,856
1年内返済予定の長期借入金	740,800	740,800
未払法人税等	1,656,952	1,101,344
ポイント引当金	3,944	3,868
災害損失引当金	18,792	13,451
資産除去債務	12,446	12,116
その他	3,864,293	3,031,859
流動負債合計	7,540,421	6,823,296
固定負債		
長期借入金	660,000	289,600
退職給付引当金	1,067,525	1,137,986
資産除去債務	765,970	771,031
その他	52,346	39,448
固定負債合計	2,545,842	2,238,066
負債合計	10,086,263	9,061,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	20,473,691	21,463,656
自己株式	330	330
株主資本合計	27,982,040	28,972,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,589
繰延ヘッジ損益	652,503	151,613
為替換算調整勘定	23,610	179,759
その他の包括利益累計額合計	674,494	328,783
純資産合計	27,307,545	28,643,222
負債純資産合計	37,393,809	37,704,585

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	28,941,575	30,054,793
売上原価	12,303,488	12,548,404
売上総利益	16,638,086	17,506,389
販売費及び一般管理費	14,267,125	15,168,872
営業利益	2,370,961	2,337,517
営業外収益		
受取利息	1,519	1,611
受取配当金	367	234
受取地代家賃	21,535	20,153
受取補償金	16,000	3,014
デリバティブ評価益	20,816	-
貸倒引当金戻入額	3,904	2,664
補助金収入	11,359	37,582
雑収入	22,415	16,862
営業外収益合計	97,918	82,123
営業外費用		
支払利息	16,359	11,887
為替差損	25,424	45,322
雑損失	5,440	6,587
営業外費用合計	47,224	63,797
経常利益	2,421,654	2,355,843
特別利益		
固定資産売却益	361	-
受取損害賠償金	-	60,309
特別利益合計	361	60,309
特別損失		
固定資産除却損	71,463	123,435
減損損失	133,245	38,005
その他	24,699	6,100
特別損失合計	229,409	167,541
税金等調整前四半期純利益	2,192,606	2,248,610
法人税、住民税及び事業税	1,268,894	1,038,445
法人税等調整額	296,940	58,798
法人税等合計	971,953	979,646
少数株主損益調整前四半期純利益	1,220,652	1,268,964
四半期純利益	1,220,652	1,268,964

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,220,652	1,268,964
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,120	969
繰延ヘッジ損益	56,963	500,889
為替換算調整勘定	68,747	156,148
その他の包括利益合計	10,663	345,711
四半期包括利益	1,209,989	1,614,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,209,989	1,614,675
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,192,606	2,248,610
減価償却費	657,484	687,118
減損損失	133,245	38,005
デリバティブ評価損益(は益)	20,816	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,501	70,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,049	2,664
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,917	76
受取利息及び受取配当金	1,887	1,845
支払利息	16,359	11,887
受取損害賠償金	-	60,309
固定資産売却損益(は益)	361	-
固定資産除却損	64,728	109,268
売上債権の増減額(は増加)	539,180	178,251
たな卸資産の増減額(は増加)	467,719	1,273,525
仕入債務の増減額(は減少)	486,306	727,818
未払金の増減額(は減少)	11,814	20,577
未払費用の増減額(は減少)	4,793	88,192
未払消費税等の増減額(は減少)	70,128	85,897
その他	166,406	56,117
小計	2,473,044	2,125,713
利息及び配当金の受取額	1,887	1,845
利息の支払額	16,187	11,887
損害賠償金の受取額	-	60,309
法人税等の支払額	329,838	1,529,215
災害損失の支払額	53,796	5,340
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,075,108</b>	<b>641,424</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	667,197	794,879
有形固定資産の売却による収入	576	-
無形固定資産の取得による支出	35,254	8,308
投資有価証券の取得による支出	300	383
差入保証金の差入による支出	177,281	117,315
差入保証金の回収による収入	320,304	170,028
資産除去債務の履行による支出	22,122	20,645
その他	5,560	11,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>586,836</b>	<b>759,587</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	636,960	-
長期借入金の返済による支出	370,400	370,400
リース債務の返済による支出	10,674	10,909
配当金の支払額	139,499	278,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>757,534</b>	<b>660,309</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,603	33,036
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	709,135	811,508
現金及び現金同等物の期首残高	6,435,395	8,220,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,144,531	7,409,382

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日至平成24年11月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
商品	6,326,513千円	7,419,716千円
仕掛品	5,089	2,391
原材料及び貯蔵品	41,890	147,249
計	6,373,492	7,569,358

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	7,900,000千円
借入実行残高		
差引額	7,900,000	7,900,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給料及び手当	4,573,942千円	4,798,833千円
退職給付費用	93,401	101,961
賃借料	4,126,196	4,398,571
貸倒引当金繰入額	855	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	7,144,531千円	7,409,382千円
現金及び現金同等物	7,144,531	7,409,382

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	139,499	5	平成23年5月31日	平成23年8月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月10日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成23年11月30日	平成24年1月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成24年5月31日	平成24年8月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月8日 取締役会	普通株式	418,498	15	平成24年11月30日	平成25年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,140,128	2,801,447	28,941,575		28,941,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	26,140,128	2,801,447	28,941,575		28,941,575
セグメント利益	2,003,550	325,812	2,329,363		2,329,363

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間の中国セグメントの資産の金額が573,594千円増加しておりますが、その主な理由は、新規出店に伴う有形固定資産の増加216,327千円、たな卸資産の増加266,621千円であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,329,363
セグメント間取引消去	41,597
四半期連結損益計算書の営業利益	2,370,961

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において133,245千円であります。



当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,542,930	4,511,863	30,054,793		30,054,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高				21,435	21,435
計	25,542,930	4,511,863	30,054,793	21,435	30,076,228
セグメント利益	1,976,709	320,986	2,297,695	18,083	2,279,612

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間の中国セグメントの資産の金額が987,231千円増加しております。その主な理由は、新規出店に伴う有形固定資産の増加253,215千円、たな卸資産の増加498,622千円であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,297,695
「その他」の区分の利益	18,083
セグメント間取引消去	57,905
四半期連結損益計算書の営業利益	2,337,517

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ24,771千円、13,234千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において38,005千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引( ) ヘッジ会計が適用されているもの	(1,049,040)	(1,049,040)	
デリバティブ取引計	(1,049,040)	(1,049,040)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年11月30日)

デリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引( ) ヘッジ会計が適用されているもの	(243,751)	(243,751)	
デリバティブ取引計	(243,751)	(243,751)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年5月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、該当する事項がありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年11月30日)

デリバティブ取引は企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、当第2四半期連結会計期間末において該当する事項がありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円75銭	45円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,220,652	1,268,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,220,652	1,268,964
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,899,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第35期(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)中間配当については、平成25年1月8日開催の取締役会において、平成24年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	418,498千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年1月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社八ニーズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野寺 壽男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八ニーズの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八ニーズ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。